

情報を網羅的に収集し、わが国の MSM における決定論的 population-based compartment model による流行モデルを構築し (fitting data=受検 MSM の HIV 感染率、HIV/AIDS 報告数、調整変数=MSM 集団サイズ、性的ネットワークと集団間ミキシングに関する変数)、感度分析を行った (Cornell 大学、Washington 大学との共同研究)。

【結果】(1)ロジスティック回帰分析により、セックスワーカーを除くわが国の一般女性の STI 感染リスクは、職業、学歴に無関係で、多数との性交、未婚、不特定の相手との性交以外に、先進諸国とは異なり、特定の相手からの感染リスクが高いことを明らかにした (BMC Public Health 査読中)。(2)わが国の MSM の流行数理モデルについて感度分析を終え、最終的にモデルを完成させた (投稿準備中)。以下の知見を得た：①HIV 感染者の真の存在率 (有病率) は、6.8%で、2010 年にはほぼ 10%に達する可能性がある、②現在の新規 HIV 発生率は 1.0%人年 (毎年約 850 人) と推定される、③2009 年末までに 10000 人が感染したと推定される、④AIDS 患者数は、今後数年間で上昇が一時的に停滞する可能性がある、⑤HIV 感染リスクのある性的ネットワークにリンクしている性的に活発な MSM は現在 8-8.5 万人と推定される。

B.一次データの収集と分析 (和田、中村、小野寺)

【方法】①薬物依存・乱用者：日本の薬物依存治療入院患者の 10%をカバーする全国 4 医療施設の新規入院患者 (病院群) と全国 7 つの自助グループの通所・入所者 (非病院群) に、同意の下で、リスク行動 (注射行動、性行動) についての聞き取り調査と血清学的 HIV/STI 検査ないしは診療録からの転記調査を実施した (1993 年以後の継続研究)。(2)STI 患者：首都圏の医療施設を HIV 検査を目的とせず受診した STI 患者を対象として、HIV 抗体検査や STI 検査 (梅毒、性器クラミジア、淋菌、ヒト乳頭腫ウイルス [HPV]) を実施した。対象症例は、症状を有して受診した患者、及び定期検査で受診したセックスワーカー (CSW) とし、同意を得て HIV/STI 検査、及び性行動アンケートを実施した (2003 年以後の継続研究)。

【結果】①薬物依存・乱用者 (調査継続中) については、参加医療施設は昨年より 1 つ減少したが、参加自助グループは 2 つ増加した。2009 年末時点で病院患者延べ 37 人名と自助グループ通所・入所者延べ 256 人の調査を行った (初回対象者の最終目標合計サンプル数=250)。HIV 陽性者なし。②STI 患者調査 (調査継続中) については、患者は減少傾向にあり、2009 年末時点で、56 例 (男性 22 名、女性 8 名、CSW26 名) を収集した。HIV、STI いずれも低率。最終的に、500 人を目標とする。

(倫理面での配慮)

疫学研究に関する倫理指針に則って実施した。

4.考察

本研究によって、内外の HIV 流行や関連情報に関する二次・一次データについて、わが国で最も包括的なデータ

ベースが構築され最新化された。そして、それに基づき、①わが国の性に関する状況 (性行動、STI/妊娠中絶、コンドーム出荷量、性産業動向等) に複雑な変化が生じていること、②近隣諸国で HIV 流行が急増し、かつ流行が流入しやすい出入国滞在状況が進んでいること、③欧米諸国で STI 流行と性感染による HIV 流行が再燃したこと、④薬物依存・乱用者、STI 患者において HIV 流行の生じやすい行動状況が続いていることなどを明らかにし、さらにデータの統合的分析から、⑤わが国の一般女性では特定の相手からの感染リスクが高いという国際的に独特な特徴の解明や、⑥わが国の MSM の流行数理モデルの構築による流行のダイナミクスの解明など、重要な知見を得ることができた。これにより、わが国の HIV 流行の現在と今後の動向の理解、わが国の HIV 流行の国際的特徴の理解、必要な施策の理解に寄与するとともに、web で公開したデータベースやデータブックが、多くのマスメディア、保健医療・教育関係者に利用され、全国的な普及啓発に貢献した。近隣諸国や欧米諸国の状況を考えれば、わが国は今後の流行の際流入に備えるべき時期にあり、本研究による情報基盤の整備や情報発信は不可欠の研究と思われる。

5.自己評価

1)達成度について

内外の各種行政統計や文献情報収集、薬物依存・乱用者および STI 患者の HIV/STI 感染率・行動調査、さらには二次データを用いたケースコントロール研究、数理流行モデルによる推計・予測などをほぼ予定通りに達成した。

2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究には、①関連情報を総合的に提供することによる施策形成の促進、②流行のモデル化構築による推計・予測を通して、わが国における普及啓発とエイズ予防施策の推進に資するという点で、新エイズ予防指針に基づくわが国の今後のエイズ施策の展開を支えるという重要な社会的意義がある。また、本研究の試みは、国際的比較研究の方向を示すという点で、またエビデンスに基づく施策形成のモデル構築という意味で、国際的・学術的意義も大きい。

3)今後の展望について

2 年目以降は、データベースの拡充と最新化、データブックの更新と公開・普及、二次データを用いた性行動分析、異性間流行に関する数理モデル構築などを推進する中で、今後国際的文脈の中で悪化していくと思われるわが国の HIV/STI 流行の理解とそれに相応しい啓発普及や施策についての提言や効果評価に貢献できるものと思われる。

6.結論

研究をほぼ計画通りに進め、わが国の施策形成や普及啓発の推進に必要な情報基盤の構築と分析を推進した。

7.知的所有権の出願・取得状況 特になし。

研究発表

研究代表者

[欧文原著]

- 1) Zamani S, Farnia M, Tavakoli S, Gholizadeh M, Nazari M, Seddighi AA, Setayesh H, Afshar P, Kihara M. A qualitative inquiry into methadone maintenance treatment for opioid-dependent prisoners in Tehran, Iran. *Int J Drug Policy*. 2009 Apr 21. [Epub ahead of print]
- 2) Kobori E, Visrutaratna S, Maeda Y, Wongchai S, Kada A, Ono-Kihara M, Hayami Y, Kihara M. Methamphetamine use and correlates in two villages of the highland ethnic Karen minority in northern Thailand: a cross sectional study. *BMC Int Health Hum Rights*. 2009 May 15;9:11.PMID: 19445678
- 3) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Zhang D, Homma T, Kihara M. Early initiation of sexual activity: a risk factor for sexually transmitted diseases, HIV infection, and unwanted pregnancy among university students in China. *BMC Public Health*. 2009 Apr 22;9:111.PMID: 19383171
- 4) Hoque HE, Ono-Kihara M, Zamani S, Ravari SM, Kihara M. HIV-related risk behaviours and the correlates among rickshaw pullers of Kamrangirchar, Dhaka, Bangladesh: a cross-sectional study using probability sampling. *BMC Public Health*. 2009 Mar 11;9:80.PMID: 19284569
- 5) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Pan X, Xu G, Zamani S, Ravari SM, Kihara M. Behavioral and psychosocial predictors of condom use among university students in Eastern China. *AIDS Care*. 2009 Feb;21(2):249-59.

[和文原著等]

- 1) 木原雅子、加藤秀子、木原正博. 単純予防から複合予防へ: 進化するエイズ/HIV 教育の現在. *健* 38(9): 22-27、2009年
- 2) 木原正博、西村由実子、木原雅子、樽井正義. アジア及び東アジアにおける HIV/AIDS 流行の現状と課題. *日本エイズ学会誌* 11(2): 67-71、2009年
- 3) 木原雅子、加藤秀子、木原正博. 若者の性行動の実態と性感染症リスク. *Urology View* 7(5): 18-22、2009年
- 4) 木原雅子. 現代社会と若者の性行動. *母子保健情報* 60: 59-62、2009年
- 5) 木原雅子、木原正博. エイズとその異性間感染の予防対策. *産婦人科治療* 99(2): 141-145、2009年
- 6) 木原正博、森重裕子、小堀栄子、木原雅子. わが国の HIV/AIDS サーベイランスの現状と問題点. *日本性感染症学会誌* 20(1): 50-56、2009年
- 7) 木原正博、木原雅子. エイズと行動変容戦略—その現状と課題. *保健医療科学* 58(1): 26-32、2009年
- 8) 木原雅子、小堀栄子、西村由実子、森重裕子、木原正博. 性感染症の疫学—我が国の国際的特徴について. *日本臨床* 67(1): 16-22、2009年
- 9) 佐藤文哉、河野真二、加藤哲朗、小野寺昭一. HIV 感染者の梅毒に関する検討. *日本性感染症学会誌* 20(1): 192-197、2009年

[著書等]

- 1) 木原雅子、木原正博訳. 医学的研究のデザイナー—研究の質を高める疫学的アプローチ 3 版 (Hulley SB, Cummings SR 他著). *メディカル・サイエンス・インターナショナル*、東京、2009年12月15日

[シンポジウム等]

- 1) 木原正博. 会長講演. 第23回近畿エイズ研究会・学術集会、2009年6月.
- 2) Kihara M, Ono-Kihara M. Global HIV epidemic -situation, causes, impacts and challenges that remain. *Global Fund Public Seminar, Kyoto, October, 2009*
- 3) 木原正博. 欧米とアジアのHIV流行の現状と展望. シンポジウム2「ニューグローバルウェーブと日本」. 第23回日本エイズ学会学術集会・総会. 2009年11月、名古屋.
- 4) 小野寺昭一. 欧米とアジアと日本のSTD流行の現状と展望. シンポジウム2「ニューグローバルウェーブと日本」. 第23回日本エイズ学会学術集会・総会. 2009年11月、名古屋.
- 5) 河野真二、千葉明生、加藤哲朗、小野寺昭一. 抗HIV療法中断中の発症したCryptococcus neoformans縦隔リンパ節炎の一例. 第23回日本エイズ学会学術集会・総会. 2009年11月、名古屋.

研究課題：HIV感染症の疫学的研究：メタ分析とコホート研究

課題番号：H21—エイズ—一般—012

研究代表者：渋谷 健司（東京大学大学院医学系研究科 教授）

研究分担者：野内 英樹（結核予防会複十字病院 科長）、森 臨太郎（東京大学大学院医学系研究科 准教授）

1. 研究目的

世界的にエイズ対策は大きな転換期にある。本年度の世界エイズ会議では治療から予防へ再び大きな舵がとられ、エイズ治療への傾倒から予防と治療のバランスのとれたエイズ対策に世界の注目が集まっている。しかし予防に関する保健介入には未だ多くの議論があり、理論的分析が必要である。例えば、コンドーム、自発的カウンセリングと検査（VCT）、そして性行為感染症の治療といった伝統的なエイズ予防介入もその効果に関してはさまざまな結果が出ており、人口レベルでの有効性に関しては更なる検討の余地があることが指摘されている。VCTのHIV陰性被験者に対する効果にしても互いに反駁し合う報告がある。また、男性の包茎手術やセックスパートナー数を減らすための介入など、有効なエビデンスの示されている保健介入に関しては、わが国でもあまり積極的な導入がなされていない。また、わが国のエイズ実証研究は、多くの場合サンプル数の限られた一時的な横断的聞き取り調査に終始することが多い。それは継続的なコホート研究等の縦断研究を行うためのフィールドが皆無であり、それが欧米と比べてわが国でエイズに関する実証研究を進展させない大きな阻害要因となっている。従ってわが国も危険な行動要因に関するコホート研究や予防や治療の保健介入のランダム化臨床試験を行うための共通基盤であるフィールドを確保し適切な情報システムを導入したうえで、継続的なエイズ研究をオールジャパンで行う時期に来ている。

以上を鑑み、本研究は二つの大きな目的を持つ：1）本年度に作成した国内外のエイズ予防に関する保健介入リストに基づき、系統的かつ詳細なメタ分析を行い、最新のエイズ予防に関するエビデンスを提供する。2）本年度に準備してきたコホート研究やランダム化臨床試験を行うための研究フィールドとエイズ保健情報システムを用いて、エイズ予防介入による検査並びに治療への促進・阻害要因を継続的に分析し早期検査並びに早期・継続的治療を進展させる為のエビデンスを発信していく。

この理論的研究と実践的フィールド研究をさらに推進し、我が国よりエイズ予防に関するエビデンスに基づく提言を国内外に対して行う。また、我が国における政策に直結した継続的エイズ理論実証研究を行うための知的・人的貢献の拠点作成も視野に入れ、我が国のエイズ疫学研究に

において先駆的な役割を果たす。

2. 研究方法

1. 研究体制

東京大学医学系研究科国際保健政策学教室に研究事務局を置く。研究代表者（渋谷）はGlobal Burden of Diseaseプロジェクトや世界保健機関において、保健アウトカム分析、保健プログラムの評価・モニタリング、そして保健システム評価手法の開発と実証分析を行ってきた。森（東大）は、英国のガイドライン作成やコクラン共同計画に参画し、メタ分析にかかわってきた。コホート研究等の縦断研究のためのタイ国のフィールドの整備と保健情報システムの構築には野内（複十字病院）、渋谷（東大）が行っている。

海外の研究協力者としては、保健システム評価・疫学分析に定評のある米国ワシントン大学のChristopher Murray、エイズコホート研究のためのフィールドを管理しているアフリカのINDEPTHネットワーク事務局長のOsman Sankoh、エイズ研究を自ら実践してきた、FETPのネットワークにも卒業生として参加しているタイ保健省NIH所長のPathom Sawanpanyalertの協力を得る。

2. 年度別研究計画

平成21年度：班会議を2回開催し、研究目標および役割分担と連携を確認し（東京）、進捗状況の報告と今後の方向性の確認も行った（名古屋）。系統的レビューに関しては、現在までに評価されたエイズ感染予防に関する予防介入のリスト作成するため、医療系データベースの網羅的検索を行い、ランダム化比較試験の論文で、コクランレビューで検討されていない123件の研究についてさらに詳細な検討を行った。コホート研究に関しては、タイにおけるフィールドサイトを訪問し、現地研究協力者と会合しプロトコルの完成し、現地保健機関を訪問し、保健情報システムの整備を行い、ベースライン調査の準備を行った。またタイにて、本領域の研究者と最先端の学術的交流を深めるとともに、研究の方向性や将来ビジョンについて国際連携をはかった。上記成果は11月に名古屋で開かれた日本エイズ学会の際に、公開セミナーを開き発表し、国内関連機関・団体との連携と積極的な意見交換を行った。

平成22年度：1. 班会議（4月）：全体会議を毎年2回開催する。うち1回では同時に小規模な国際会議を開催

し専門家を招へいする。2. 各研究協力者の研究の中間報告(9月):特に、メタ分析は最初の分析結果を積極的に学会などで発表する。実証研究は本格的なコホート調査を開始し、情報システムの整備とリンクし、将来的にランダム化臨床試験を行いうる体制の構築を検討する。3. 各分担研究者の研究の実施:研究計画を実施する。4. 専門誌投稿用の草稿の準備を行う。

最終年度(平成23年度):これまでの学際的な研究活動を集大成し専門誌へ投稿準備を進めるとともに、海外のエイズ専門家とともに今後のエイズ予防のための指針を提言する。

(倫理面への配慮)

研究開始にあたり、データの取り扱いには指針等を順守することとし、個人データなどの取り扱いには十分に注意を払う。また、東京大学の研究倫理審査委員会の審査による承認を得る。将来的に臨床研究を視野に入れるので、GCP等の基準を考慮する。

3. 研究結果

班会議(5月東京および11月名古屋)を開催し、3年間の総目標と年度別の研究目標および個別の研究協力者の役割分担と連携を確認し(東京)、進捗状況の報告と今後の方向性の確認も行った(名古屋)。

系統的レビューに関しては、現在までに質の高い科学的根拠として評価されたエイズ感染予防に関する予防介入を漏れなくリスト作成するため、Pubmed、Cochrane Library、EMBASE、PsycINFO等を使用して、網羅的検索を行い、合計エイズ感染予防を検討したランダム化比較試験の論文452ヒット中、重複を除き、現在までコクランレビューで検討されていない123件の研究についてさらに詳細な検討を行った。おもに行動変容の変化により性交渉による感染を予防する介入と、母子垂直感染予防、血液接触による感染の予防法などが示された。

コホート研究に関しては、タイにおけるフィールドサイトを訪問し、現地研究協力者と会合を重ねて、プロトコルを完成し関係者で共有し調整を行い、保健省や現地保健機関、病院等を訪問し、保健情報システムの整備のための調整を行い、ベースライン調査の準備を行った。

またタイにて疫学手法を活用した政策あるいは保健戦略策定にかかわっている国際的専門家との会合を持ち、本領域の研究者と最先端の学術的交流を深めるとともに、研究の方向性や将来ビジョンについて国際連携をはかった。

上記成果は11月に名古屋で開かれた日本エイズ学会の際に、「エイズ予防戦略ミーティング」と題して公開のセ

ミナーを開いて発表し、国内関連機関・団体との連携と積極的な意見交換を行った。

4. 考察

研究は計画通りに進み、疫学手法を活用したエイズ予防戦略策定の重要性や本研究班の方向性への理解と啓発が進んだ。

5. 自己評価

1) 達成度について

研究は三年計画の一年目が終了する段階であるが、計画通りに進捗している。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

初年度でもあるが、名古屋において関係者を集めて開催した「エイズ予防戦略ミーティング」において研究班の取り組む質の高いエビデンスの構築とモニタリングと評価の重要性に関してより広く啓発できた。

3) 今後の展望について

研究終了時に期待される成果は、国内外におけるエイズ予防のための保健介入の効果のエビデンスの構築、継続的なエビデンスの提供とモニタリングと評価の重要性をエイズ予防領域において推進することである。また、エイズ研究においては、「データの収集、評価分析、メタ分析、エビデンス形成、政策提言」といったサイクルを考慮しなければならない。本研究班はそれぞれのサイクルの専門家を集結させ、国内外の専門家集団との連携を通じ、知識の共有とネットワークを形成し、我が国における知的・人的貢献のプールを作ることである。

中長期的に期待される成果としては、今後我が国がエイズ予防・治療研究のためのコホート研究や臨床試験を行うためのフィールドを確保・整備し、継続的にエビデンスの提供をしていくためのシステムが確保され、将来的にも我が国の研究者が合同で利用できるような体制を構築する。

6. 結論

研究は計画通り順調に進捗しており、成果も現れている。研究が来年度以降も順調に進むことで、国内外におけるエイズ予防のための保健介入の効果のエビデンスの構築、継続的なエビデンスの提供とモニタリングと評価の重要性をエイズ予防領域において推進することができると考えられる。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

なし

研究課題：HIV 検査相談体制の充実と活用に関する研究

課題番号：H21-エイズ一般-013

研究代表者：加藤 真吾（慶應義塾大学医学部 専任講師）

研究分担者：今井光信（田園調布大学人間福祉学部 教授）、武部 豊（国立感染症研究所ウイルス部 室長）、中瀬克己（岡山市保健所 所長）、長野秀樹（北海道立衛生研究所 主任研究員）、貞升健志（東京都健康安全研究センター 専門副参事）、川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員）、小島弘敬（東京都南新宿検査・相談室 室長）、松浦基夫（NPO 法人 CHARM 理事）、日野 学（日本赤十字社血液事業部 副本部長）、前田憲昭（医療法人社団皓歯会 理事長）、玉城英彦（北海道大学大学院国際保健医学 教授）、木村和子（金沢大学医薬保健研究域薬学系 教授）、矢永由里子（エイズ予防財団 課長）、佐野貴子（神奈川県衛生研究所 主任研究員）、井戸田一朗（しらかば診療所 院長）、杉浦 互（国立病院機構名古屋医療センター 部長）

1. 研究目的

本研究班は、HIV 検査相談体制を充実させ、その機会を活用することにより、HIV 感染者の早期発見・早期治療と感染予防・まん延防止を図るため、（1）HIV 検査相談をより受けやすくするための研究、（2）HIV 検査相談に繋げるための働きかけに関する研究、（3）HIV 検査技術の向上に関する研究を行った。

2. 研究方法

上記三課題を研究するため、HIV 検査相談の実施機関（保険所、特設検査機関、即日検査を実施している民間クリニック、郵送検査会社）へのアンケート調査、HIV 検査相談の研修実施機関（エイズ予防財団、民間クリニック、NPO）での研修資料の開発と作成、HIV 検査実施機関（地方衛生研究所、民間検査センター、医療機関、日本赤十字等）における情報収集と状況把握、研究機関（大学、拠点病院、地方衛生研究所）における新規検査技術開発と技術研修会開催などを実施した。

（倫理面への配慮）

エイズ患者・HIV 感染者・HIV 検査相談希望者への対応に当たっては、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がけた。検査結果に関しては、そのプライバシーの保護に努めるとともに、当事者への迅速な還元を努めた。

3. 研究結果と考察

（1）HIV 検査相談をより受けやすくするための研究

①保健所等における検査相談の状況

平成 21 年の検査数は 5 月まで前年と同様に推移していたが、6 月以降明らかな減少傾向がみられた。陽性判明者数の推移も同様の傾向であった。平成 21 年 6 月は国内において新型インフルエンザの流行拡大が始まった

時期であり、これが HIV 検査相談に影響を与えたことが疑われた。緊急の調査によると、一部の保健所で一時期検査事業の縮小が報告されたが全体的なものではなかった。風評により受検者が HIV 検査を敬遠する事例もあった。一方、主要な新聞紙における HIV/エイズとインフルエンザの記事数を調べると、5 月以降、HIV/エイズの記事が例年よりも減少したのに対し、インフルエンザの記事が数十倍に達していたことがわかった。インフルエンザの流行が HIV/エイズに関する社会的関心を低下させ、HIV 検査相談数の減少に繋がった可能性が高いと考えられる。

②民間クリニックにおける検査相談機会の提供

リスクのある集団（STD 患者や MSM）にターゲットを絞った検査相談を民間クリニックで拡大するためには、保険の不適応や報酬が低いことが障壁となっていることがわかった。そこで、迅速検査キットを利用した有料の即日検査を実施する民間クリニックの拡大を図ることとし、そのためのマニュアルを作成した。

③HIV 郵送検査の実態調査と陽性者対応

郵送検査の利用者数はここ数年順調に増えてきたが、平成 22 年夏以降、保健所等での検査数と同様に減少傾向を示した。郵送検査ではスクリーニング検査の結果が陽性であった場合、利用者に確認検査を受けるように医療機関が紹介されるだけで、実際に医療機関に繋がっているかわからないことが問題になっていた。そこで郵送検査陽性者に対してインターネットを利用した匿名による個別相談を開始した。

④HIV 自己検査キットの消費者実態調査

自己検査キットの主たる購入動機は迅速性と匿名性であった。購入者のうち約 1/3 は使用していなかった。使用した人の 27%が、検査結果が疑問、使用の方法が分かりづらい、偽造品の疑いなどの問題を感じていた。今後、

設問を詳細にし、インタビューなども実施して、より安全で適切な検査へ誘導するための有効策を見つけた。

(2) HIV 検査相談に繋げるための働きかけに関する研究

①ホームページ「検査・相談マップ」の活用

本ホームページは HIV 検査相談やイベントに関する最新の情報提供に極めて有効に機能してきた。本年度は情報内容の一層の充実と操作性の向上を図るため 10 月にリニューアルを実施した。平成 21 年のアクセス数は 5 月以降前年比で 66%に減少した。この減少はリニューアルによるものではなく、新型インフルエンザの流行が原因と思われる。興味深いことに、例年、エイズ動向委員会の発表や世界エイズデーの日はホームページへのアクセス数が増大するが、昨年の後期はほとんど反応しなかった。これは社会やマスコミの関心の度合いが低下したことを反映しているのではないかと考えられる。このように、当ホームページは HIV/エイズに対する社会的関心を計る機能も果たしている。

③日赤における献血者への情報提供と HIV 対策

献血者に保健所等における HIV 検査相談のパンフレットを配布した。平成 22 年の陽性献血者の割合は昨年より減少した。特に大阪、名古屋での減少が大きい。新型インフルエンザの流行や保健所等での検査数の減少とどのような関係があるのか現在詳細な分析を行っている。

④歯科受診者に対する検査相談機会の提供

歯科診療においては口腔症状から HIV 感染が発見された事例が少なからず報告されている。そこで、歯科医が口腔内症状から患者に HIV 検査相談の機会を提供するための冊子「HIV 感染症の拡大予防に歯科医の力を！」を作製した。今後、HIV 診療ネットワーク活動をしている歯科医師会や検診活動での活用を申し出た歯科医師会を中心に配布し、活用していただく計画である。

(3) HIV 検査技術の向上に関する研究

①感染時期推定法の検討

感染拡大の実態把握のためには新たな陽性判明者の感染時期推定法の確立が望まれている。そこで、米国で開発された BED 法を検証するとともに、わが国で用いられてきた PA 法による抗体価測定が感染時期推定に利用できるかを検討した。BED 法によって推定された感染時期は抗体陽転から日数の平均とほぼ一致していた。PA 法に関しては 1000 倍未満の場合、感染初期を示す指標として有効であることが示された。今後、二つの方法を組み合わせることによって感染時期推定の確度を上げられるかを検討することが重要である。

②HIV-1/2 核酸検査法の開発

HIV 検査に HIV-2 抗体検査が導入されて以来、HIV-2 の核酸検査の必要性が高まっている。本年度は HIV-2 ゲノムで最も保存されている LTR を標的とした遺伝子検査法を完成させた。来年度はこの方法を、既に開発の終わった研究班独自の HIV-1 リアルタイム PCR のシステムに組み込むことにより HIV-1/2 核酸検査法を成功させる。

4. 自己評価

1) 達成度について

唾液を用いた迅速検査試薬の導入に関しては、販売代理店未決定のため具体的に進展していない。抗原抗体同時迅速検査試薬の即日検査への導入は、検査試薬にプロゾーン効果の問題が生じたため延期された。これら以外の研究課題がほぼ順調に計画通り進展し、成果を上げつつある。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究班が提供する、保健所等における HIV 検査・相談の実施状況に関する詳細なデータは行政における貴重な資料となっている。ホームページからの情報発信、各種ガイドラインの作製と配布、検査相談の研修会開催などは、HIV 検査相談体制の充実と活用のために貢献しており、その社会的意義は高いものと考えられる。

3) 今後の展望について

本年度落ち込んだ保健所等における検査相談利用者数を回復させるためには、積極的な普及啓発活動を報道機関と協働して実施するとともに、保健所等への必要な人員と資金の充當を行う必要がある。一方、検査相談の効果的に進めるため、リスクのある集団にターゲットを絞った検査相談機会の提供を図らねばならない。

5. 結論

平成 21 年は、新型インフルエンザの流行がおそらく大きな要因となり、保健所等での HIV 検査相談の利用者数及び陽性者数が大きく減少した。今後、HIV 検査相談の普及啓発活動を積極的に行って社会の関心を高めるとともに、感染リスクの高い人々がより検査を受けやすい体制を構築することが重要である。

6. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

1) 発明の名称：HIV-1 プロウイルス定量法

発明者：近藤真規子、加藤真吾

発願年月日：平成 18 年 5 月 2 日

出願番号：特願 2006-128565

研究発表

研究代表者

加藤真吾

- 1) Kondo, M., Sudo, K., Tanaka, R., Sano, T., Sagara, H., Iwamuro, S., Takebe, Y., Imai, M., and Kato, S. Quantification of HIV-1 group M proviral DNA using TaqMan MGB real-time PCR. *J. Virol. Methods* 157:141-146, 2009.
- 2) Suzuki, T., Yamamoto, N., Nonaka, M., Hashimoto, Y., Matsuda, G., Takashima, S., Matsuyama, M., Igarashi, T., Miura, T., Tanaka, R., Kato, S., and Aida, Y. Inhibition of human immunodeficiency virus type 1 (HIV-1) nuclear import via Vpr-Importin α interaction as a novel HIV-1 therapy. *Biochem. Biophys. Res. Commun.* 380:838-843, 2009.
- 3) Kuji, N., Yoshii, T., Hamatani, T., Hanabusa, H., Yoshimura, Y., and Kato, S. Buoyant density and sedimentation dynamics of HIV-1 in two density-gradient media for semen processing. *Fertil. Steril.* 90:1983-1987, 2009.
- 4) 加藤真吾. HIV 検査法の現状と課題. *病原微生物検出情報.* 30:236-237, 2009.
- 5) Tanaka, R., Hanabusa, H., Kinai, E., Hasegawa, N., Negishi, M., and Kato, S. Intracellular efavirenz levels in peripheral blood mononuclear cells from HIV-infected individuals. *Antimicrob. Agents Chemother.* 52:782-785, 2008.
- 6) Hamatake, M., Nishizawa, M., Yamamoto, N., Kato, S., and Sugiura, W. A simple competitive RT-PCR assay for quantitation of HIV-1 subtype B and non-B RNA in plasma. *J. Virol. Methods* 142:113-117, 2007.

研究分担者

今井光信

- 1) 今井光信、中瀬克己、小島弘敬、加藤真吾、杉浦互、栗原健、白坂琢磨. HIV 検査および検査体制—技術の進歩と今後の課題. *日本エイズ学会誌.* 9:202-208, 2007.
- 2) 須藤弘二、嶋 貴子、近藤真規子、加藤真吾、今井光信、Real-time PCR を用いた HIV-1 RNA 測定キットの基礎的検討. *感染症学雑誌.* 81:1-5, 2007.
- 3) 今井光信、嶋 貴子、須藤弘二、宮崎裕美、近藤真規子. HIV 検査相談体制について—HIV 即日検査の導入から普及まで—. *保健医療科学.* 56:203-209, 2007.

武部豊

- 1) Takebe, Y., Liao, H., Hase, S., Uenishi, R., Li, Y., Li, X.-J., Han, X., Shang, H., Kamarulzaman, A., Yamamoto, N., Pybus, O. G., and Tee, K. K. Reconstructing the epidemic history of HIV-1 circulating recombinant forms CRF07_BC and CRF08_BC in East Asia: the relevance of genetic diversity and phylodynamics for vaccine strategies. *Vaccine* (in press)
- 2) Tee K. K., Kasugaya, S., Li, XJ., Onogi, N., Isogai, M., Hase, S., Uenishi, R., Liao, H., Kamarulzaman, A., and Takebe, Y. (2009). Isolation and characterization of a replicon-competent molecular clone of an HIV-1 circulating recombinant from (CRF33_01B). *PLoS One.* 4:e6666, 2009.
- 3) Tee, K. K., Pybus, O. G., Parker, J., Ng, K. P., Kamarulzaman, A., and Takebe, Y. Estimating the date of origin of an HIV-1 circulating recombinant form. *Virology* 387:229-234, 2009.
- 4) Tee, K. K., Takebe, Y., and Kamarulzaman, A. Emerging and re-emerging viruses in Malaysia, 1997-2007. *Int J. Infect. Dis.* 13:307-318, 2009.
- 5) Tee K. K., Pybus, O. G., Li, X. -J., Han, X., Shang, H., Kamarulzaman, A., and Takebe, Y. Temporal and spatial dynamics of human immunodeficiency virus type 1 circulating recombinant forms 08 BC and 07 BC in

Asia. *J. Virol.* 82:9206-9215, 2008.

- 6) Utsumi, T., Nagakawa, H., Uenishi, R., Kusagawa, S., and Takebe, Y. An HIV-2-infected Japanese man who was a long-term nonprogressor for 36 years. *AIDS* 21(13): 1834-1835, 2007.

貞升健志

- 1) 貞升健志、長島真美、新開敬行、尾形和恵、仲真晶子、矢野一好. 東京都における 2007 年 HIV 検査陽性例の遺伝子学的、血清学的解析. *日本エイズ学会誌*. 11:27-33, 2007.

川畑拓也

- 1) 小島洋子、川畑拓也、森 治代、大石 功、大竹 徹. Recent Diversity of HIV-1 in Individuals who visited STI-related clinics in Osaka, Japan. *Journal of Infection and Chemotherapy* 14:51-55, 2008.
- 2) 森 治代、小島洋子、川畑拓也、後藤哲志. 未治療 HIV-1 感染者に検出された V108I 変異が efavirenz 耐性誘導に及ぼす影響. *日本エイズ学会誌*. 10:184-190, 2008.
- 3) 川畑拓也、小島洋子、森 治代、大竹 徹、大國 剛. 当所にて HIV 感染を確認した、2 例のイムノクロマトグラフィ法陰性の感染初期例. *感染症学雑誌*. 81:76-77, 2007.

佐野（嶋）貴子

- 1) 嶋 貴子、須藤弘二、近藤真規子、倉井華子、相楽裕子、今井光信. 蛍光酵素免疫測定法による新しい HIV 抗原抗体同時検出試薬（第 4 世代）の検討. *感染症学雑誌*. 81:562-572, 2007.

杉浦互

- 1) Yoshida, S., Gatanaga, H., Itoh, T., Fujino, M., Kondo, M., Sadamasu, K., Kaneda, T., Gejyo, F., Shirasaka, T., Mori, H., Ueda, M., Takata, N., Minami, R., Suigura, W., and the Japanese Drug Resistance HIV-1 Surveillance Network. Prevalence of drug resistance associated mutations in newly diagnosed HIV/AIDS patients in Japan from 2003-2007. *Antiviral Therapy*. 13:A162, 2008.
- 2) Gatanaga, H., Ibe, S., Matsuda, M., Yoshida, S., Asagi, T., Kondo, M., Sadamasu, K., Tsukada, H., Masakane, A., Mori, H., Takata, N., Minami, R., Tateyama, M., Koike, T., Itoh, T., Imai, M., Nagashima, M., Gejyo, F., Ueda, M., Hamaguchi, M., Kojima, Y., Shirasaka, T., Kimura, A., Yamamoto, M., Fujita, J., Oka, S., and Sugiura, W. Drug-resistant HIV-1 prevalence in patients newly diagnosed with HIV/AIDS in Japan. *Antiviral Research* 75:75-82, 2007.
- 3) Fujisaki, S., Fujisaki, S., Ibe, S., Asagi, T., Itoh, T., Yoshida, S., Koike, T., Oie, M., Kondo, M., Sadamasu, K., Nagashima, M., Gatanaga, H., Matsuda, M., Ueda, M., Masakane, A., Hata, M., Mizogami, Y., Mori, H., Minami, R., Okada, K., Watanabe, K., Shirasaka, T., Oka, S., Sugiura, W., and Kaneda, T. Performance and quality assurance of genotype drug-resistance testing for human immunodeficiency virus type 1 in Japan. *Jpn. J. Infect. Dis.* 60:113-117, 2007.
- 4) Suzuki, H., Fujino, M., Matsuda, M., Yan, H., Iwatani, Y., and Sugiura, W. Effects of protease and reverse transcriptase inhibitor-resistance mutations on integrase polymorphism in multidrug resistance cases. *Antiviral Therapy*. 12:S4, 2007.
- 5) Shibata, J., Ren, F., Nishizawa, M., Fujino, M., Iwatani, Y., Matsuda, M., Miura, H., Tanaka, H., and Sugiura, W. Interference between Gag non-cleavage site mutation P453L and HIV-1 protease non-drug resistance mutation E35D. *Antiviral Therapy*. 12:S143, 2007.
- 6) Ode, H., Matsuyama, S., Hata, M., Hoshino, T., Kakizawa, J., and Sugiura, W. Mechanism of drug resistance due to N88S in CRF01_AE HIV-1 protease, analyzed by molecular dynamics simulations. *J. Med. Chem.* 50:1768-1777. 2007.

研究課題：ポピュレーション戦略及びハイリスク戦略による若者に対する HIV 予防啓発手法の開発と普及に関する社会疫学的研究

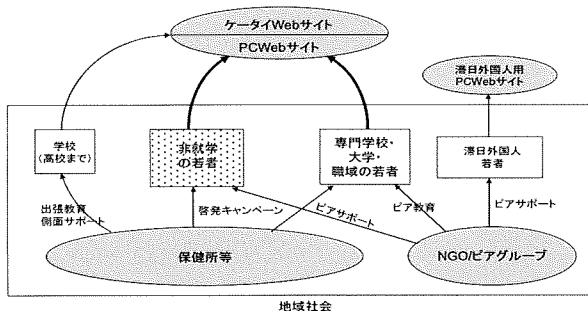
課題番号:H21-エイズ一般-014

主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科 准教授）

分担研究者：鬼塚 哲郎（京都産業大学文化学部 教授）、橋本（西村）由実子（京都大学大学院医学研究科 研究員）

1. 研究目的

本研究は、社会疫学的手法（注：質的・量的手法の併用、ソーシャルマーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等）を方法論的基礎とし、ポピュレーション戦略とハイリスク戦略を統合したネットワーク戦略を理論的枠組みとして、web やピアアプローチにより、地域の多様な若者（就学・非就学、日本人・滞日外国人）に対する予防啓発モデルの開発・普及を実現するために実施する（下図参照）。



2. 研究方法と3. 研究結果

(1) 日本人若者の予防介入研究I

「携帯ネット」による若者全般に対する予防啓発手法の開発に関する研究 (web-based intervention)

予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および高卒後の若者に対して、効果的な予防サイトを開発し、保健所等地方自治体が実施可能な普及啓発方法の開発を行うことを目的とする。

今年度は、予防webサイトの想定対象者に関する基礎情報収集（形成調査）として、某社の全国PCモニター登録者82156人から、「18-24歳男女、主要情報源が携帯サイト、あるいはPCサイト、高校生ではない」という条件で、ランダムに対象者を抽出し参加希望を募った。最終的に1,032人の参加者を、携帯サイト使用者とPCサイト使用者に分けて性行動をネット調査で比較した（注：高校生の携帯サイト使用者とPCサイト使用者の性行動については2008年度に調査したが、高卒後PC購入可能な状況においては、両サイト使用者の性行動の特徴が高校生とは異なる可能性もあるため実施）。その結果、高校生同様、携帯サイト使用者の性行動が活発であることが示され性経験率74.6%：65.1%、平均相手数5.6人：3.9人）、若者全般に対する携帯サイトを介する啓発の重要性が示された。

次に、保健所等による地域啓発を促進するために、QRコード付きサイト誘導カードを開発し、様々な機会に配布して、アクセス解析を行った（一部は実施中）。カードの

デザインは、質的調査を基に4種類のデザインのカードを作成し、大学生91人に対する量的調査により最も人気の高いものを選択した。そのカードを、27保健所（9府県）において、①保健所内、②成人式等イベント、③街頭繁華街、④大学・短大・専門学校等教育機関で合計5万枚部配布し、配布場所によりQRコードを変え、アクセス率（アクセス数/配布数）を算出し、アクセス効率のよい配布場所を探索した。さらにサイト利用者のアクセス解析も実施した（1月末に最終集計予定）。現時点（2009.12.23）でのアクセス解析の中間報告を記す。①携帯サイトのアクセス解析：総アクセス数8568件、平均閲覧ページ数7.4ページ、直帰率（注：ここではトップページだけ見て終わる人の割合を指す）13.5%で、下記のPCサイト（同一コンテンツ）に比べ、携帯サイト利用者の方が、表紙だけでなく、多くのページを閲覧していることが判明した。ページ別アクセス数の上位は、「これって性病?」「衝撃の事実」「コンドーム」「完全な避妊法ってある?」であった。曜日別では月曜日のアクセス数が最多であった。②PCサイトへのアクセス解析：総アクセス数18403件、平均滞在時間2分20秒、平均閲覧ページ数4.3ページ、直帰率41.0%で、ページ別アクセス数の上位は、「これって性病?」「中絶って?」「衝撃の事実」「妊娠したかも?」であった。以上、初年度は、予防サイト開発の対象者の基礎情報収集、サイト誘導カード配布の最適条件の検討、サイト利用者のアクセス解析を行い、次年度以降の予防サイトによる予防啓発研究の基礎を作った。

(2) 日本人若者の予防介入研究II

ピアサポータによる地域の若者に対する予防支援プログラムの開発と普及に関する研究(peer-based intervention)

関西圏の大学生ボランティア（ピアサポータ）による若者（高卒後の学生、非就学者、就労者等）に対する予防支援プログラムモデルの開発に着手した。初年度は、ピアサポータの予防啓発活動の導入として、研修と予防サイト誘導カードの配布を実施した。活動は学内外で実施し、学内では①サークル、②講義/ゼミ、学外では、③友人ネットワーク、④クラブで、合計2800枚のカードを配布し、配布場所、配布方法（配布者の口頭メッセージの有無）等、効果的な予防サイトカード配布方法の検討を行い、サイトのアクセス率を算出した（1月末に最終集計予定）。以上、次年度に続く予防啓発研究の一部の予備調査を終了した。

(3) 滞日外国人若者の予防介入研究

(web+ peer-based intervention)

ラテン系滞日外国人若者は、パソコンが最大の情報源で

使用頻度が極めて高という、これまでの我々の調査結果、および不況による相次ぐブラジル人学校の閉鎖、保護者の解雇による就学継続の困難（退学者が7割に達しているブラジル人学校も存在）という社会的現実を踏まえて、研究を計画した。社会疫学的手法を基礎として、ラテン系滞日外国人若者のニーズと嗜好に即したポルトガル語の情報提供用PCサイトを若者ピアと共同で開発し、コミュニティーネットワークを用いて普及させる方法を探求した。

今年度は静岡県の磐田市、掛川市、茨城県の下妻市のブラジル人学校の男女生徒40人（中学2-3年生、高校1-3年生）のピアと共同でホームページを作成した。ピアの意見を基にサイトの名称は「思春期人生」とし、HIVのみならず、思春期の若者の多様なニーズに沿った内容を掲載した。本文はポルトガル語で、日本で使用する必要のある単語に関しては漢字ローマ字を併記した。以下、google analyticsのアクセス解析の結果を記す。アクセス総数は1653件で、平均滞在時間は4分43秒で、平均6.7ページが閲覧されていた。海外18カ国からのアクセスがあったが、日本以外は直帰率が90%で、日本国内アクセス者では直帰率は30%であった。アクセス地域は、東京、神奈川、愛知、静岡が多く、ラテン系外国人の集住地域と合致していた。ページ別アクセス数の上位は、①日本で販売されているコンドームの種類488件、②思春期Q&A353件（「初めての月経」「HIVとは何か?」「日本ではHIV検査はどこでできる?」が上位）、③ブラジル本国製作のHIV予防関連ビデオ、④思春期と栄養、の順であり、最も長い滞在時間は、STD関連のページであった（平均2分前後）。以上、改善の余地は残るが、PC予防サイトをピアとともに開発し、ラテン系滞日外国人若者の予防啓発の基礎が作られた。（倫理面での配慮）

疫学研究に関する倫理指針に則り、プライバシーの保護、差別・偏見の問題について十分な配慮を行った。

4. 考察

これまで、我々が社会疫学的手法に基づいて開発した、就学生徒を対象とした予防モデル（WYSHモデル）は、科学性と社会文化的適切性の面で高く評価され、厚生労働省、文部科学省の公式の支援を得るに至り、わが国最大の予防教育プロジェクトに発展した。この実績を基に、本年度は、さらに、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアクセスが困難であった若者への予防介入研究を開始した。本年度は、特に携帯予防サイトに焦点を当てたプログラムの開発に着手し、その結果、若者は高校生も高校生以上も携帯サイト使用者の方が、性行動が活発であること、またアクセス解析より、同じコンテンツでもPCサイトより携帯サイトの方が直帰率が低く、平均ページ閲覧数も多いことから、携帯サイトは、性行動の活発な若者に適した予防介入方法である可能性が示唆された。

一方、滞日ブラジル人の若者は、移民の子弟として大きな文化的・経済的困難を抱え、また近年の急激な不況に伴い学校、社会からのサポートも乏しいなど脆弱性の高い状態に置かれ、人道上も予防対策の開発が急務である。学校教育が疎かであったPCサイトが予想以上に利用されているという現状に鑑み、ポルトガル語予防webサイトをピアと共同で開発したが、ピアの意見を取り入れることにより、直帰率が比較的低く、閲覧ページ数も多く、サイト滞在時間の比較的長い彼らにニーズにかなり適したサイトが開発され、今後は滞日ブラジル人コミュニティーネットを用い、予防サイトの普及活動に焦点をあてる予定である。以上、各種ネットワーク戦略を用いて若者向けの全予防プログラムの有機的な連携の基礎を確立した。

5. 自己評価

1) 達成度について：①日本人若者に対する予防介入研究Ⅰにおける携帯Webサイトの開発、効果的なサイト誘導カードの配布最適条件の検討、サイト利用者のアクセス解析による利用状況の検討、②日本人若者に対する予防介入研究Ⅱにおける大学生ピアサポーターによる予防介入研究の導入的予備調査の実施、③滞日外国人若者に対する予防介入研究におけるピアとの共同によるPC予防サイトの開発、サイト利用者のアクセス解析による利用状況の検討など、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアクセスが困難であった対象への研究を開始し、滞日ブラジル人若者への予防介入についても、当初の予定通りの成果を達成し、今後の予防研究の基礎を確立した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：本研究は多様な若者の社会文化に適した科学的予防モデルの創出と普及という重要な課題に取り組んだ社会的意義の高い研究であり、また社会疫学という新しい学問的アプローチの有効性を証明したという意味で学術的意義も高い。また、2010年2月には、HIV流行が急速に広がりつつある台湾の保健省から主任研究者がWYSHプロジェクトの研修会の講師および会議の助言者として公式招待を受けるなど、国際的にも高い評価を得ている。

3) 今後の展望について：アクセス困難な高ニーズ層の若者や学外の若者向け研究レベルの予防モデルの開発評価に続いて、保健所等地方自治体で実施可能性のある普及体制の構築に向けた研究が必要である。また、滞日ブラジル人若者の予防モデルの開発普及も、急激な不況に伴い喫緊の課題であると考えられる。

6. 結論

日本に在住する多様な若者（日本人・滞日外国人）（就学・非就学）に適した科学的予防介入モデルの開発という目標を当初の予定通り推進した。

7. 知的所有権の出願・取得状況：特になし

研究発表

研究代表者：木原雅子

[欧文原著]

- 1) Kobori E, Visrutaratna S, Maeda Y, Wongchai S, Kada A, Ono-Kihara M, Hayami Y, Kihara M. Methamphetamine use and correlates in two villages of the highland ethnic Karen minority in northern Thailand: a cross sectional study. BMC Int Health Hum Rights. 2009 May 15;9:11.PMID: 19445678
- 2) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Zhang D, Homma T, Kihara M. Early initiation of sexual activity: a risk factor for sexually transmitted diseases, HIV infection, and unwanted pregnancy among university students in China. BMC Public Health. 2009 Apr 22;9:111.PMID: 19383171
- 3) Hoque HE, Ono-Kihara M, Zamani S, Ravari SM, Kihara M. HIV-related risk behaviours and the correlates among rickshaw pullers of Kamrangirchar, Dhaka, Bangladesh: a cross-sectional study using probability sampling. BMC Public Health. 2009 Mar 11;9:80.PMID: 19284569
- 4) Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Pan X, Xu G, Zamani S, Ravari SM, Kihara M. Behavioral and psychosocial predictors of condom use among university students in Eastern China. AIDS Care. 2009 Feb;21(2):249-59.

[和文原著等]

- 1) 木原雅子、加藤秀子、木原正博. 単純予防から複合予防へ：進化するエイズ/HIV 教育の現在. 健 38(9): 22-27、2009年
- 2) 木原正博、西村由実子、木原雅子、樽井正義. アジア及び東アジアにおける HIV/AIDS 流行の現状と課題. 日本エイズ学会誌 11(2): 67-71、2009年
- 3) 木原雅子、加藤秀子、木原正博. 若者の性行動の実態と性感染症リスク. Urology View 7(5): 18-22、2009年
- 4) 木原雅子. 現代社会と若者の性行動. 母子保健情報 60: 59-62、2009年
- 5) 木原雅子、木原正博. エイズとその異性間感染の予防対策. 産婦人科治療 99(2): 141-145、2009年
- 6) 木原正博、森重裕子、小堀栄子、木原雅子. わが国の HIV/AIDS サーベイランスの現状と問題点. 日本性感染症学会誌 20(1): 50-56、2009年
- 7) 木原正博、木原雅子. エイズと行動変容戦略—その現状と課題. 保健医療科学 58(1): 26-32、2009年
- 8) 木原雅子、小堀栄子、西村由実子、森重裕子、木原正博. 性感染症の疫学—我が国の国際的特徴について. 日本臨床 67(1): 16-22、2009年

[著書等]

- 1) 木原雅子、木原正博訳. 医学的研究のデザイナー—研究の質を高める疫学的アプローチ 3版 (Hulley SB, Cummings SR 他著). メディカル・サイエンス・インターナショナル、東京、2009年12月15日

[シンポジウム等]

- 1) Kihara M, Ono-Kihara M. Global HIV epidemic -situation, causes, impacts and challenges that remain. Global Fund Public Seminar, Kyoto, October, 2009

- 2) 木原雅子. 日本の性行動の現状と国際的特徴. シンポジウム2「ニューグローバルウェーブと日本」. 第23回日本エイズ学会学術集会・総会. 2009年11月、名古屋.

研究分担者：橋本（西村）由実子

[和文原著]

- 1) 木原正博、西村由実子、木原雅子、樽井正義. アジア及び東アジアにおける HIV/AIDS 流行の現状と課題. 日本エイズ学会誌(2009) 11(2): 67-71
- 2) 木原雅子、小堀栄子、西村由実子、森重裕子、木原正博. 性感染症の疫学—我が国の国際的特徴について. 日本臨床 (2009) 67(1): 16-22

研究分担者：鬼塚哲郎

「学会・シンポジウム等」

- 1) 山田創平、鬼塚哲郎、辻弘幸、後藤大輔、鍵田いずみ、内田優、町登志雄、塩野徳史、市川誠一. 商業施設を利用するMSM(Men who have Sex with Men)向けHIV感染予防プログラムの開発に関する形成的研究. 第23回日本エイズ学会学術集会・総会. 2009年11月、名古屋
- 2) 鬼塚哲郎、西真如、山田創平、藤田淳志、竹田恵子. サテライトシンポジウム「HIV感染対策研究における人文学の応用可能性」、第23回日本エイズ学会学術集会・総会 2009年11月、名古屋

研究課題：地方公共団体－NPO連携による個別施策層を含めたHIV対策に関する研究

課題番号：H21-エイズ一般-015

研究代表者：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）

研究分担者：菊池 嘉（国立国際医療センター戸山病院 エイズ治療・研究開発センター 臨床研究開発部長）、河口 和也（広島修道大学人文学部 教授）、嶋貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）

1. 研究目的

本研究では、個別施策層対策及びHIV検査事業において、地方公共団体－NPO連携を進め、HIV対策を推進することを目標としている。研究目的は、①地方公共団体－NPO連携の課題の把握と解決策の策定、②地域の状況に応じた連携の事例化とNPOの能力の向上、③連携による検査事業の評価と質的充実、の3つである。

2. 研究方法

研究1「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策の事業化に関する実態調査」では、各地の地方公共団体に対する質問票調査を行う。

研究2「地方公共団体－NPO連携によるHIV対策に対する地域の実情に応じた支援手法の開発」では、地方公共団体－NPO連携による事業化の事例研究を行う。

研究3「地方公共団体－NPO連携によるHIV検査事業の評価と質的充実に関する調査」では、連携による検査事業の効果評価及び質的充実に向けた調査と介入を行う。

初年度となる今年度は、以下の研究を実施した。

<研究1>

①地方公共団体（N=136）への質問票調査によるNPOとの連携によるエイズ対策の実施状況と課題の分析

<研究2>

- ②個別施策層（MSM）を対象とした予防介入（7都市）
- ③地方公共団体－NPO連携による検査事業の実施及び新規事業化の実現
- ④地方公共団体－NPO連携に関する文献研究

<研究3>

- ⑤地方公共団体－NPO連携による検査事業の効果評価
- ⑥個別施策層の個別施策層の受診に関する実態調査（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。被調査者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て調査を行い、拒否の機会を保障し、個人が不利益を受けないようプライバシー保護に配慮した。

3. 研究結果

①地方公共団体への個別施策層のHIV対策とNPO連携に関

する質問票調査

・地方公共団体に質問票調査を実施した（※中間報告、回収率57.4%）。HIV対策の対象層は、一般層が98.7%、個別施策層である「青少年」が85.9%、「同性愛者」が33.3%、「外国人」が23.1%、「性風俗産業従事者及び利用者」が14.1%であった。33.3%が、個別施策層向けHIV対策においてエイズNPOと連携している。エイズNPOに期待する役割については、「行政ではできない活動を担う」が82.1%、「コミュニティとの関係調整」が53.8%であり、NPOの持つスキルやネットワークへの期待は高い。連携における課題については、「まだ連携したことがない」が51.3%、「エイズNPOの存在把握が難しい」が39.7%であった。

②個別施策層（MSM）向け予防介入「LIFEGUARD」の実施
・5つの地方公共団体とNPO法人アカーの連携によりワークショップ「LIFEGUARD」を全国7都市10箇所で開催した（12月19日現在、5箇所、参加者数146名（平均年齢30.39歳、SD=7.88））。介入前後に質問票調査を実施し、影響評価を実施した結果、「感染知識」、「HIV検査知識」（ $p<.001$ ）、「受検意思」で有意な増加（ $p<.001$ ）が認められた。

③地方公共団体－NPO連携による検査事業の実施及び新規事業化の実現

・2地域（さいたま市、中野区）の地方公共団体とNPO法人アカーの連携によるHIV検査事業を実施した。「さいたま市HIV（エイズ）即日検査・相談室」では昨年度から継続して月1回の予約制で即日検査を実施し、あわせて電話相談・予約回線を設置した。また、さいたま市エイズ対策推進協議会員の委嘱によるエイズ施策への参画、次年度継続に向けた支援を行った。中野区では、新規事業化を実現し、「中野区保健所HIV（エイズ）即日検査・相談室」として本年6月から隔月1回の頻度で、予約制の即日検査を実施し、あわせて電話相談・予約回線を設置した。

④地方公共団体－NPO連携に関する文献研究

・第9回アジア太平洋地域エイズ国際会議等の機会を利用し、エイズNGO、行政機関、各研究機関が連携した予防プログラム及びHIV検査体制の事例のモデル化、事業規模の拡大に関する課題について比較検討を行った。

⑤NPO連携による検査事業の効果評価

・さいたま市の検査事業では、平成21年4月～11月まで

に8回の検査を実施し、受検者数341名(1回平均42.6名)、確認検査数は2件であった。昨年度の同時期までの受検者数(205件)から検査数が増加した。受検者への質問票調査(N=339)から、年齢は20代が57.2%と最も多く、若年層の受検が多く見られた。居住地域は、さいたま市内42.8%、埼玉県内45.7%、県外10.6%であり、埼玉県内居住者における検査のニーズが高かった。

・中野区の検査事業では、平成21年11月までに4回の検査を実施し、受検者数160名(1回平均40.0名)であった。受検者への質問票調査(N=159)から、年齢は20代が57.5%と最も多かった。受検動機に「性的接触」をあげた受検者は83.8%、うち異性間性的接触が82.8%、男性同性間性的接触が11.2%であった。受検動機に男性同性間性的接触をあげた受検者は、さいたま市の検査事業と比較し、中野区の検査事業で有意に多かった(p<.01)。検査相談への評価については、「検査後説明・相談が十分だった」が83.0%、「今後、予防を心がける」とした受検者は83.0%であり、検査における予防介入の効果も確認された。

⑥個別施策層の受診に関する実態調査

・「LIFEGUARD」の参加者を対象にMSMのSTD・HIV診療に関する意識調査を実施した(N=146)。STD・HIV診療が可能な機関の認知は30.8%にとどまり、具体的な診療機関に関する情報は不足している。また、受診の際に重視する点に診療機関の同性愛への理解(63.7%)があげられた。

4. 考察

地方公共団体の半数以上(51.3%)が地方公共団体-NPO連携の経験がないため更なる推進が必要である。NPOの持つスキルは期待されているがNPOの存在把握は困難であり、NPOの存在や業務を調査し情報提供を行う必要がある。

地方公共団体-NPO連携による普及啓発は、その実施のプロセスにおいて、各地方公共団体と当該地域のコミュニティ双方への支援を行うため、地域の活性化につながり、事業の質を向上させていくことが可能となる。

地方公共団体-NPO連携による検査相談の事業化については、さいたま市では、エイズ対策推進協議会での積極的役割も担い継続的な連携を実施し、中野区では、区内を拠点とするNPOとの連携による新規事業化を実現できた。単なる受託者としてではなく、政策や決定プロセスに参加する自立的なNGOの役割の重要性を確認した。

検査事業の効果評価では、さいたま市・中野区ともに20代の受検者が半数以上を占め、懸念されている若年層へ受検機会を提供した。さいたま市では県内在住者、中野区では都内の在住者の利用が多く、今後複数の行政区分にまたがるニーズの要素を明らかにし、地域の拠点となる検

査場を検討する必要がある。また、受検希望の間合せは実際の受検者数の3倍近く寄せられており、利便性が高い検査場のニーズが高い。中野区においては、有意にMSMの受検が高いため、今後対象層を焦点化した対策が求められる。

5. 自己評価

1) 達成度について

地方公共団体にとって、エイズNPOの存在や業務内容についての情報提供が必要であることが確認された。また、地方公共団体-NPO連携による検査事業については、事業化のモデル数を増やし、都市圏と政令指定都市という特徴ある地域での連携を達成した。また、管轄地及び周辺地域に拠点を置くNPOと地方公共団体の連携は地域での発展性を踏まえる事例となり、検査事業に留まらずエイズ対策全般の質的充実が期待できる。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究班の研究成果の社会的意義は、①地方公共団体-NPO連携の実践による汎用性の高い事例化、②MSMへの介入におけるコミュニティ育成、③地方公共団体-NPO連携での検査事業による検査機会の拡大、があげられる。

3) 今後の展望について

地方公共団体-NPO連携によるHIV対策を支援するために、NPOを対象とした調査を実施し、地方公共団体とNPOの両者に資する情報提供の分析を行う。また、NPO連携による検査事業については、複数地域での事例の類型化とその評価を行い、地方公共団体へ事例を提供する。

6. 結論

質問票調査により、多くの地方公共団体がNPOと連携したことがないことやNPOの情報不足していることが明らかになり、地方公共団体-NPO連携の推進の必要性を確認した。また、個別施策層(MSM)を対象とした予防介入では、そのプロセスにおいて地方公共団体と地域コミュニティ双方への支援を行うため、地域の資源開発が可能であり事業の質を向上させることができた。地方公共団体-NPO連携による検査事業では、都市圏と政令指定都市という特徴ある地域での連携を達成した。特に中野区においては、管轄地を拠点とするNPOとの連携により地域での発展性を踏まえることができ、検査事業に留まらずエイズ対策全般の質的充実が期待できる。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

なし

研究発表

研究代表者

嶋田 憲司

原著論文による発表

和文

- 1) 嶋田憲司、嶋貝啓美 「同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究」 厚生科学研究補助金（エイズ対策研究事業）平成18～20年度総合研究報告書 2009. P1-p45
- 2) 嶋田憲司、嶋貝啓美 「同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究」 厚生科学研究補助金（エイズ対策研究事業）総括研究報告書 2009. P1-p18
- 3) 嶋田憲司、飯塚信吾、絵野沢勝、太田昌二、岡島克己、河口和也、菅原智雄、苗村直美、新美広、藤部荒術 「地方公共団体への普及に関する研究」 厚生科学研究補助金（エイズ対策研究事業）分担研究報告書 2009. P35-70

口頭発表

海外

- 1) Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "Survey of 128 Local Governments in Japan on HIV/AIDS Measures for Specific Target Population" The 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2009.
- 2) Shoji Ota, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shingo Izuka, Masato Sugiyama "Local government-AIDS NGO' Collaboration Practices in Japan for MSM Program and HIV Testing" The 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2009.

国内

- 1) 太田昌二、飯塚信吾、絵野沢勝、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、嶋貝啓美、苗村直美、藤部荒術. 地方自治体とNPO連携による検査事業化と実践～NPOの立場から～. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 2) 藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、嶋貝啓美. 個別施策層向けのHIV対策に関する地方自治体向けの質問表調査. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 3) 太田昌二、飯塚信吾、河口和也、杉山雅人、嶋田憲司、嶋貝啓美、藤部荒術「地方自治体とNPO連携によるHIV検査事業の実践」第68回日本公衆衛生学会総会口演発表 2009.
- 4) 藤部荒術、太田昌二、飯塚信吾、河口和也、杉山雅人、嶋田憲司、嶋貝啓美「地方自治体とNPOの連携によるHIV対策」第68回日本公衆衛生学会総会口演発表 2009.

研究分担者

菊池 嘉

原著論文による発表

和文

- 1) 菊池 嘉. 平成20年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 「HIV診療支援ネットワークを活用した診療連携の利活用に関する研究」平成20年度報告書
- 2) 菊池 嘉 悪性腫瘍を合併した3例 HIV/AIDS 2008 治療学 42(5):607-611
- 3) 小池和彦、菊池 嘉、安岡 彰、山中晃、後藤耕司. HIV感染症に合併する日和見感染症の現状と治療. 日本内科学会雑誌. 98(11): , 2009.

口頭発表

海外

1. Gatanaga H, Tsukada K, Honda H, Tanuma J, Yazaki H, Watanabe T, Honda M, Teruya K, Kikuchi Y, Oka S. Detection

of HIV type 1 load by the Roche Cobas TaqMan assay in patients with viral loads previously undetectable by the Roche Cobas Amplicor Monitor. Clin Infect Dis. 2009 Jan 15;48(2):260-2.

河口 和也

原著論文による発表

和文

- 1) 嶋田憲司、飯塚信吾、絵野沢勝、太田昌二、岡島克己、河口和也、菅原智雄、苗村直美、新美広、藤部荒術 「地方公共団体への普及に関する研究」 厚生科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2009. P35-70
- 2) 河口和也 『「文化」と「権力」の社会学』 広島修道大学学術交流センター研究叢書 2008

口頭発表

海外

- 1) Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “Survey of 128 Local Governments in Japan on HIV/AIDS Measures for Specific Target Population” The 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2009.

国内

- 1) 太田昌二、飯塚信吾、絵野沢勝、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、鳩貝啓美、苗村直美、藤部荒術. 地方自治体とNPO連携による検査事業化と実践～NPOの立場から～. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 2) 藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、鳩貝啓美. 個別施策層向けのHIV対策に関する地方自治体向けの質問表調査. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 3) 太田昌二、飯塚信吾、河口和也、杉山雅人、嶋田憲司、鳩貝啓美、藤部荒術「地方自治体とNPO連携によるHIV検査事業の実践」 第68回日本公衆衛生学会総会口演発表 2009.

鳩貝 啓美

原著論文による発表

和文

- 1) 鳩貝啓美、飯塚信吾、太田昌二、大石敏寛、岡島克樹、河口和也、杉山雅人、新美広、藤部荒術「予防介入プログラムの評価に関する研究」 厚生科学研究補助金（エイズ対策研究事業） 分担研究報告書 2009. P19-p34

口頭発表

海外

- 1) Kenji Shimada, Hiromi Hatogai, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi “Survey of 128 Local Governments in Japan on HIV/AIDS Measures for Specific Target Population” The 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2009.
- 2) Shoji Ota, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shingo Izuka, Masato Sugiyama “Local government-AIDS NGO’ Collaboration Practices in Japan for MSM Program and HIV Testing” The 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2009.

国内

- 1) 太田昌二、飯塚信吾、絵野沢勝、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、鳩貝啓美、苗村直美、藤部荒術. 地方自治体とNPO連携による検査事業化と実践～NPOの立場から～. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 2) 藤部荒術、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、嶋田憲司、杉山雅人、鳩貝啓美. 個別施策層向けのHIV対策に関する地方自治体向けの質問表調査. 第23回日本エイズ学会学術集会口演発表、2009.
- 3) 藤部荒術、太田昌二、飯塚信吾、河口和也、杉山雅人、嶋田憲司、鳩貝啓美「地方自治体とNPOの連携によるHIV対策」 第68回日本公衆衛生学会総会口演発表 2009.

研究課題：個別施策層（とくに性風俗に係る人々・移住労働者）のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究
 課題番号：H21-エイズ-一般-017

研究代表者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部 准教授）

研究分担者：野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 准教授）、榎本 てる子（関西学院大学神学部 准教授）、青山 薫（京都大学グローバルCOE 助教）

1. 研究目的

本研究が対象とする「性風俗に係る人々」および「滞日外国人」については、共にエイズ対策における「個別施策層」であり、「人権に配慮した特別な施策を要する人々」とされながらも、法的問題を主な理由として、当事者ニーズに対応する具体的かつ有効な施策が取られていない。本研究（3年計画）の目的は、当該集団の直面するリスクの実態と感染への脆弱性の諸要因を把握し、介入とその評価を踏まえて、HIV対策の「谷間」を埋める新規モデルを提唱することにある。

2. 研究方法

課題1「性風俗に係る人々のHIV感染予防・介入手法」（東）では、(1)女性セックスワーカー（以下、SW）を対象に、経営者/店舗マネージャー、SWASH（SW当事者と支援者のアドボカシーを行う自助組織）などの協力を得て、スノーボール・サンプリング法による自記式質問紙調査（30項目）を実施した（インセンティブとして回答者に支払われた謝礼は1,000円）。また、(2)同調査の実施に協力を要請した経営者/店長/関係者への聞き取り調査、(3)接近困難層である研究対象集団への情報還流ルートの開拓のために、研究班ホームページの運営およびイベントの開催を実施し、その効果について検討した。

課題2「生活困難を抱える女子の性の健康」（野坂）では、(1)全国の児童自立支援施設（56か所）に児童向けに新たに作成した心理教育・性教育パンフレットとともに質問票を配布し、性産業従事や金銭が介在する性行動等により入所している女子を含む男女児童の性行動や心理社会的状況に関する自記式質問紙調査（56項目）を実施した。また(2)近畿圏の児童自立支援施設の職員6名へのインタビュー調査、(3)同施設において2ヶ月間にわたる女子対象の心理教育プログラム（グループ）を試行した。

課題3「外国人（とくにSW）のHIV感染予防と介入」（榎本）では、(1)関西圏在住の留学生に、スノーボール・サンプリング法による自記式質問紙調査（27項目）を実施した（インセンティブとして回答者には図書カード500円分を進呈）。さらに、(2)医療関係者（医師、看護師、ソーシャルワーカー）・多言語通訳者・生活相談員で構成

するチームによる「移動健康相談会」（個別相談および講義）を通じた介入手法の検討と評価研究のパイロット版を京都のフィリピン人コミュニティ（Pag-asa Community）で実施し、性の健康に関する知識と意識・ニーズに関するアンケートを実施した（N=32）。また、(3)相談会後の紹介先となる「無料低額診療事業指定医療」に関する聞き取り調査を関係機関（2か所）で実施した。

課題4「SWとの協働による予防介入プログラムの開発と普及」（青山）では、2008年度までにUNODCの委託調査として外国人SWへのインタビュー調査を実施してきたSWASHが、そこで得たスキルと情報を窓口外国人SWを中心にアウトリーチを実施した。調査地域は全国35か所で、店舗オーナーの協力、風俗メディアや周辺ビジネスによる店舗紹介、アウトリーチワーカーによる独自開拓などを通じて、中国人55名、フィリピン人28名（SWと自称していない人8名を含む）、タイ人3名等に接触した。

（倫理面への配慮）

本研究は不安定な法的地位を最大の理由として、人権や社会的背景に配慮した施策が必要とされる個別施策層に対する研究であり、当事者との信頼関係に基づく研究の実施に最大の努力を払う。研究計画は、研究者の所属機関に設置された研究倫理委員会の承認を経て実施された。

3. 研究結果

課題1：(1)女性SWに関する量的調査は、集票期間未了であるが、業界における今日的潮流とされる「派遣型（無店舗型）ファッションヘルス（デリヘル）」で働く女性SWを中心に回答を得ており（既回収票はN=130）、本調査により収集されるデータは国内初となる。(2)関係者への聞き取り調査では、①「非ホンバン系」で提供される性的サービスには性感染症の罹患リスクが高いものが含まれるが、顧客がコンドームを使用しないのは「あたりまえ」になっている（逆に「ホンバン系」での使用率は8割以上と予測される）、②（先行研究でコンドーム使用は店の方針や客の要望に左右されると指摘されているが）店の方針として厳禁とされている行為についても、SW自身の判断で行われている実態がある、③「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」の改正に伴い、性風俗産業のアン

ダー・グラウンド化、および援助交際など「素人／玄人のボーダレス化現象」の加速につながっている、④コンドーム使用は、「売法違反を疑われる原因になる」ため、経営者側が従業員に指導あるいは配布、宣伝内容に含めるなどの組織的な取り組みが難しい、などの内容が語られた。

課題2：調査票は現在回収中である（現在全国の児童自立支援施設16施設より既回収票258票）。現時点のデータでは、中学生の性交経験率（女子68%、男子33%）、13歳未満での初交（女子45%）、性感染症罹患経験（女子20%）などが示されている。（2）施設職員へのインタビュー調査では、児童期以前に性的搾取の被害体経験をもつ女子の抱える多様な問題や対応・介入の困難さが抽出された。

課題3：（1）留学生調査は、集票期間未了（1月下旬終了予定、既回収票N=336）であるが、研究者らは来日後にHIV罹患の事実が発覚した事例などを経験しており、全国の留学生に向けた予防と支援のための冊子づくりの基礎資料が得られるものと期待される。（2）「移動健康相談会」での個別相談件数は13件で、宗教的タブー意識によりHIV／性感染症に関する情報収集や介入が困難となる状況が経験された。（3）「無料低額診療事業指定医療」に関する聞き取り調査では、今後の連携と具体的展開に向けた基礎情報（受診条件、支払能力調査の内容、同事業利用の具体的手続きなど）を得ることができた。

課題4：外国人SW86名（SWと自称していない人8名を含む）に対して、SWASHが独自に開発したHIV/STD予防パンフレット『はたらきかたマニュアル』を翻訳解説しながら配布することで予防介入の布石とし、これと併せて実施した聞き取り調査では、日本の性産業へ働きに来る背景的要因（経済的動機、母国での女性ジェンダーの文化規範の影響、都市生活・貧困でない生活への憧れ）などが明らかになった。職場環境の実態についても、異なる国籍や言語の集団に固有な問題というよりも、低賃金および摘発の心配が絶えず、下方競争に追いやられた日本人を含むSW全体に見られる傾向との類似性が見出された。

4. 考察

「個別施策層」のなかでも、本研究班が対象とする集団は極めて接近困難であり、国内法や地方自治体の条例などが対象者との信頼関係の構築および調査実施の最大の障壁となる。SW・外国人当事者のみならず、経営者・店長・その他性風俗業界の関係者など、異職種・学際的なメンバーで構成されるタスクフォースによるデータの分析・考察により、対象集団に固有かつ有効な施策を検討していく必要がある。本年度に着手した外国人コミュニティ（課題2）および施設入所女子（課題3）への支援モデル構築に向け

たパイロット・プログラムについては、集票期間未了の調査結果および関係者への聞き取り調査の成果を踏まえて、次年度の支援プログラム開発に反映させていく。

5. 自己評価

1) 達成度について

一説には国内に数十万人と推計されるSWを含む、性風俗に係わる人々が接近困難である背景には、国内法や地方自治体の条例など、他の「個別施策層」では経験されない問題が大きく影響している。そのため初年度研究計画を大幅に変更せざるを得なかった部分もあるが、SWへのアウトリーチ活動、女性SW（おもにデリヘル従事者）調査、留学生調査、児童自立支援施設入所者調査などは、いずれも「国内初」となる。調査方法に限界を認めつつも、その限界を修正するための異職種・学際的タスクフォースも構成しつつあり、初年度の成果として大いに評価できるものとする。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

「個別施策層」でありながら、SWおよび外国人（とくにSW）への具体的かつ有効な予防対策・支援については、エイズ対策における「谷間」となってきた。異職種間・学際的協働を重視する本研究は、さまざまに「国内初」となる実績を積んでおり、エイズ対策における新規モデルの提唱につながることを期待される。また、外国人SW支援への取り組みは、人身取引に関して国際社会に注目される日本の動向としても重要な意義をもつ。

3) 今後の展望について

自己評価で述べたように、対象集団が接近困難である背景には、国内法や地方自治体の条例など、他の「個別施策層」では経験されない問題が大きく影響している。当初の研究計画を大幅に変更せざるを得なかった部分については、初年度の経験と実績を対象集団およびその関係者に対して透明化することで信頼関係の構築につなげ、より精度の高い規模を拡大した調査の実施、および有効かつ具体的な介入へと繋げてゆきたい。

6. 結論

集票期間未了の調査を含め、本研究を実施するにあたって経験された様々な「困難」は、国際社会でも指摘される禁止政策や法律が生み出す阻害要因と一致するものであり、当事者を中心とした異職種間・学際的協働による取り組みの重要性が再認識された。

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む）

特になし。

研究発表

研究代表者

東優子

- 1) 東優子. 非典型的な「性」をめぐる性科学の言説. 女性学連続講演会記録集「ジェンダーを装う」. 印刷中.
- 2) 東優子. 第9回アジア太平洋地域国際会議(インドネシア・バリ島) 遣事業帰国報告書 (http://api-net.jfap.or.jp/siryoyou/2009_aids_conf/07.htm), 2009.
- 3) 東優子. セックスワーク&HIV/AIDS. Sex & Sexwork 2: 7-8, 2009.
- 4) 東優子. 調査報告書への考察. SOD Sex survey 2009～日本人の性意識/性行動の実態調査～ (<http://www.sodsurvey.jp/con06.php>), 2009.
- 5) 東優子. 日本人と性同一性障害—その心理・社会的問題—. 精神科 15(2): 139-143, 2009.
- 6) 東優子. 「性の健康と権利」に関するグローバルな取り組み. 現代性教育研究月報 8: 1-5, 2009.
- 7) 東優子. セクシュアリティ概論. 専門家研修テキスト. 日本性教育協会, 2009.

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y., Suh S., Nosaka S. Condom use among Japanese heterosexual men utilizing the sex entertainment industry. The 19th World Congress for Sexual Health. June 21-25, 2009, Göteborg, Sweden .
- 2) Higashi, Y., Kamikawa, A. The impact of “GID” on transgender people in Japan. The 21st Biennial Symposium of World Professional Association for Transgender Health. June 17-20, 2009, Oslo, Norway.

国内

- 1) 東優子、榎本てる子、青木理恵子. セックスワーカーの保健行動阻害要因 コミュニティ参加型プログラムの開発に向けた一考察. 日本エイズ学会、2009、名古屋.
- 2) 野坂祐子、東優子. 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルスの問題: web アンケートから. 日本エイズ学会、2009、名古屋.

研究分担者

榎本てる子

- 1) 榎本てる子. HIV感染女性から出生した児の発育・発達支援について-幼児期を中心に-日本キリスト教保育所同盟における感染症への取り組み; 中堅保育士研修をとおして. 日本エイズ学会誌 11 (2): 134 - 135, 2009.

口頭発表

国内

- 1) 榎本てる子. HIV陽性者とスピリチュアル・ケア～現場からの報告～. 日本エイズ学会、2009、名古屋.
- 2) 東優子、榎本てる子、青木理恵子. セックスワーカーの保健行動阻害要因 コミュニティ参加型プログラムの開発に向けた一考察. 日本エイズ学会、2009、名古屋.

野坂祐子

- 1) 野坂祐子. 犯罪被害者とジェンダー. 第二東京弁護士会両性の平等に関する委員会/司法におけるジェンダー問題諮問会議編「事例で学ぶ 司法におけるジェンダーバイアス【改訂版】」. 明石書店, 207-219, 2009.
- 2) 野坂祐子(共訳). 質的研究法キーワード. マイケル・ブルア, フィオナ・ウッド著, 監訳 上淵寿, (共訳者 上淵寿・大家まゆみ・小松孝至・榎原知美・丹羽さかの・野口隆子・野坂祐子・山本良子), 金子書房, 2009. (Bloor, M. & Wood, F. (2006). Keywords in Qualitative Methods: A Vocabulary of Research Concepts. Sage.)

- 3) 野坂祐子. おんなのこの現場④～⑩. ふえみん婦人民主新聞, No. 2888-2908, 2009年4月25日号(5面)～2009年11月25日(5面), 2009.
- 4) 野坂祐子. 不特定多数はホントにキケン?～女性のセックスと特定神話～. 特定非営利活動法人ぶれいす東京 Newsletter, 2009年11月号, No. 63:1, 2009.
- 5) 野坂祐子. 性暴力被害により PTSD を呈した成人女性への曝露療法 (Prolonged Exposure Therapy). 学校危機とメンタルケア, 第2巻, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター. 印刷中.
- 6) 井ノ崎敦子・野坂祐子. 大学生における加害行為と攻撃性との関連. 学校危機とメンタルケア, 第2巻, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター. 印刷中.

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y., Suh S., Nosaka S. Condom use among Japanese heterosexual men utilizing the sex entertainment industry. The 19th World Congress for Sexual Health. June 21-25, 2009, Göteborg, Sweden .

国内

- 1) 野坂祐子. フィールドでサバイブする研究者の視点とふるまい. シンポジウム「フィールドにおける研究者の省察—研究者の実践経験の投影として—」, 日本心理学会第73回大会、2009、京都.
- 2) 浅野恭子、葛原昌司、藤岡淳子、野坂祐子、奥野美和子、保原智子、中島敦、丸山奈緒. 性問題行動のある子どもたちへの集団療法 (1) —行動の変化をめざして—. 日本心理臨床学会第28回秋季大会、2009、東京.
- 3) 藤岡淳子、野坂祐子、浅野恭子、葛原昌司、奥野美和子、保原智子、中島敦、丸山奈緒. 性問題行動のある子どもたちへの集団療法 (2) —保護者のグループ—. 日本心理臨床学会第28回秋季大会、2009、東京.
- 4) 野坂祐子、東優子. 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルスの問題: web アンケートから. 日本エイズ学会、2009年、名古屋.

青山薫

原著論文による発表

欧文

- 1) Aoyama, K. Changing Japanese Immigration Policy and Its Effects on Marginalized communities. Journal of Intimate and Public Spheres. in printing.
- 2) Aoyama, K. Migrant Sexworkers in Japan: Moving from Modernisation to Globalisation. The Proceedings of International Symposium on Asian Gender Under Construction. International Research Center for Japanese Studies. in printing.
- 3) Aoyama, K. Migrant Women in Japan's Sex Industry. Fujimura-Fanslow ed. Japa-nese Women 2nd Edition. New York City University Press. in printing.
- 4) Aoyama, K. Thai Migrant Sex Workers from Modernisation to Globalisation. 2 Palgrave/Macmillan, 2009.

和文

- 1) 青山薫. 社会規範に呼応するセクシュアリティとジェンダー—タイ女性性労働者の場合. 「リージョナリズムとアイデンティティ」研究会論集 (法政大学・京都大学). 印刷中.